



平成18年9月期 第3四半期財務・業績の概況 (個別)

平成18年8月11日

上場会社名 株式会社シーエスアイ
(URL <http://www.csiinc.co.jp>)

(コード番号: 4320 東証マザーズ)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 井戸川 静夫 TEL: (011) 271-4371
責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 浅山 正紀

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年9月期第3四半期財務・業績の概況 (平成17年10月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第3四半期	1,406	13.1	△571	—	△566	—	△333	—
17年9月期第3四半期	1,243	△20.2	△280	—	△322	—	△206	—
(参考)17年9月期	3,473	3.3	365	18.6	321	5.0	154	△12.1

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年9月期第3四半期	△9,594	61
17年9月期第3四半期	△6,518	20
(参考)17年9月期	4,760	83

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第3四半期	3,563	2,260	63.4	65,023	34
17年9月期第3四半期	3,143	2,292	72.9	66,030	33
(参考)17年9月期	4,706	2,656	56.4	76,457	56

3. 平成18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,700	△580	△570

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △16,394円48銭

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
17年9月期	—	—	—	2,000.00	—	2,000.00
18年9月期 (実績)	—	—	—	—	—	—
18年9月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

4. 【四半期財務諸表等】

(1) 【四半期財務諸表】

① 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,194,396		1,292,749		1,397,935	
2 売掛金		477,108		510,262		2,189,128	
3 たな卸資産		221,560		242,086		93,199	
4 繰延税金資産		155,447		189,184		28,351	
5 子会社貸付金		—		150,000		—	
6 その他		104,604		93,592		72,871	
貸倒引当金		△ 47,486		△25,620		△38,351	
流動資産合計		2,105,631	67.0	2,452,254	68.8	3,743,134	79.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		6,408		8,714		6,042	
2 器具備品		16,139		17,111		14,976	
有形固定資産合計		22,547	0.7	25,826	0.7	21,018	0.4
(2) 無形固定資産							
1 商標権		303		265		293	
2 ソフトウェア		245,392		212,602		232,361	
3 ソフトウェア仮勘定		84,816		15,762		14,893	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		330,729	10.5	228,848	6.4	247,766	5.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		281,156		363,362		293,371	
2 関係会社株式		82,230		142,592		44,492	
3 繰延税金資産		92,321		160,212		114,078	
4 差入敷金保証金		91,619		86,323		113,016	
5 その他		137,139		103,872		129,827	
貸倒引当金		△ 260		△160		△310	
投資その他の資産合計		684,206	21.8	856,203	24.1	694,475	14.8
固定資産合計		1,037,484	33.0	1,110,877	31.2	963,260	20.5
資産合計		3,143,115	100.0	3,563,132	100.0	4,706,394	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		122,395		187,606		1,155,802		
2 短期借入金		201,960		206,666		50,000		
3 1年内返済予定 長期借入金		190,600		357,150		244,050		
4 未払金		17,428		17,319		18,053		
5 未払法人税等		4,531		3,012		154,604		
6 その他		22,545		39,542		32,423		
流動負債合計		559,461	17.8	811,296	22.8	1,654,934	35.2	
II 固定負債								
1 長期借入金		204,150		384,100		302,750		
2 退職給付引当金		5,640		7,670		6,130		
3 役員退職慰労引当金		79,291		90,125		82,041		
4 その他		2,475		9,222		4,113		
固定負債合計		291,556	9.3	491,117	13.8	395,034	8.4	
負債合計		851,018	27.1	1,302,413	36.6	2,049,968	43.6	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金			1,092,099	34.7	—	—	1,092,849	23.2
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,113,200			—		1,113,950	
資本剰余金合計			1,113,200	35.4	—	—	1,113,950	23.7
III 利益剰余金								
1 利益準備金		1,200			—		1,200	
2 任意積立金		100,000			—		100,000	
3 四半期(当期)未処分 利益(△は四半期 未処理損失)		△ 19,118			—		341,130	
利益剰余金合計			82,081	2.6	—	—	442,330	9.4
IV その他有価証券 評価差額金			5,700	0.2	—	—	8,280	0.1
V 自己株式			△ 984	△0.0	—	—	△984	△0.0
資本合計			2,292,097	72.9	—	—	2,656,426	56.4
負債・資本合計			3,143,115	100.0	—	—	4,706,394	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—		1,093,747	30.7	—	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			1,114,848		—	
資本剰余金合計			—	—	1,114,848	31.3	—	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—			1,200		—	
(2) その他利益剰余金								
任意積立金		—			150,000		—	
繰越利益剰余金		—			△111,835		—	
利益剰余金合計			—	—	39,364	1.1	—	—
4 自己株式			—	—	△984	△0.0	—	—
株主資本合計			—	—	2,246,976	63.1	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差 額金			—	—	13,742	0.3	—	—
評価・換算差額等合計			—	—	13,742	0.3	—	—
純資産合計			—	—	2,260,718	63.4	—	—
負債・純資産合計			—	—	3,563,132	100.0	—	—

② 【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,243,379	100.0		1,406,752	100.0		3,473,799	100.0
II 売上原価			1,157,077	93.1		1,622,512	115.3		2,624,623	75.6
売上総利益 (△は売上総損失)			86,302	6.9		△215,759	△15.3		849,175	24.4
III 販売費及び一般管理費			366,675	29.4		355,860	25.3		483,274	13.9
営業利益 (△は営業損失)			△280,373	△22.5		△571,620	△40.6		365,901	10.5
IV 営業外収益	※2		10,788	0.9		14,537	1.0		12,498	0.3
V 営業外費用	※3		53,304	4.4		9,515	0.7		57,081	1.6
経常利益 (△は経常損失)			△322,889	△26.0		△566,598	△40.3		321,318	9.2
VI 特別利益	※4		4,570	0.4		27,790	2.0		7,035	0.2
VII 特別損失	※5		15,192	1.2		1,059	0.1		52,977	1.5
税引前当期純利益 (△は税引前四半期純損失)			△333,512	△26.8		△539,867	△38.4		275,376	7.9
法人税、住民税及び 事業税		4,877			4,276			149,926		
法人税等調整額		△132,366	△127,489	△10.2	△210,666	△206,389	△14.7	△28,775	121,151	3.5
当期純利益 (△は四半期純損失)			△206,022	△16.6		△333,478	△23.7		154,225	4.4
前期繰越利益			186,904						186,904	
当期末処分利益 (△は四半期末処理損失)			△19,118						341,130	

③ 【四半期株主資本等変動計算書】

当第3四半期会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日残高 (千円)	1,092,849	1,113,950	1,200	100,000	341,130	442,330	△984	2,648,145	
四半期会計期間中の 変動額									
新株の発行	898	898	—	—	—	—	—	1,796	
剰余金の配当	—	—	—	—	△69,487	△69,487	—	△69,487	
別途積立金積立				50,000	△50,000	—	—	—	
四半期純利益 (△は純損失)	—	—	—	—	△333,478	△333,478	—	△333,478	
株主資本以外の項目 の四半期会計期間中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	898	898	—	50,000	△452,965	△402,965	—	△401,169	
平成18年6月30日残高 (千円)	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△111,835	39,364	△984	2,246,976	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	8,280	8,280	2,656,426
四半期会計期間中の 変動額			
新株の発行	—	—	1,796
剰余金の配当	—	—	△69,487
別途積立金積立	—	—	—
四半期純利益(△は純損失)	—	—	△333,478
株主資本以外の項目の四 半期会計期間中の変動額（純額）	5,462	5,462	5,462
四半期会計期間中の 変動額合計 (千円)	5,462	5,462	△395,707
平成18年6月30日残高 (千円)	13,742	13,742	2,260,718

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法</p> <p>② 原材料 個別法による原価法</p> <p>③ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～18年 器具備品 4年～20年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金 <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,260,718千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,278千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,635千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,861千円
2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金400千円(うち1年内返済予定長期借入金400千円)の担保に供しております。		

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 7,128千円 無形固定資産 156,292千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,110千円 無形固定資産 329,777千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,887千円 無形固定資産 273,778千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 879千円 受取配当金 3,067千円 保険解約返戻金 3,262千円 受託事務手数料 2,550千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 705千円 受取配当金 8,160千円 保険解約返戻金 1,749千円 受託事務手数料 2,197千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,420千円 受取配当金 3,067千円 保険解約返戻金 3,262千円 受託事務手数料 3,071千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,801千円 新株発行費 7,862千円 支払手数料 37,230千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,425千円 新株発行費 725千円 投資事業組合運用損 2,344千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,561千円 新株発行費 8,277千円 支払手数料 37,437千円
※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 4,570千円	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 14,909千円 貸倒引当金戻入 12,881千円	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 7,035千円
※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 15,000千円 固定資産除却損 192千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,059千円	※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 52,737千円 固定資産除却損 240千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当四半期会計期間増加株式数(株)	当四半期会計期間減少株式数(株)	当四半期会計期間末株式数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	4.56	—	—	4.56	
合計	4.56	—	—	4.56	

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,089</td> <td>2,089</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,417</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>8,297</td> <td>9,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>13,804</td> <td>11,957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,089	2,089	車両運搬具	3,816	3,417	399	器具備品	17,766	8,297	9,468	合計	25,762	13,804	11,957	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,925</td> <td>1,253</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>11,890</td> <td>5,875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>18,633</td> <td>7,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,925	1,253	車両運搬具	3,816	3,816	—	器具備品	17,766	11,890	5,875	合計	25,762	18,633	7,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,298</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,617</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>9,196</td> <td>8,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>15,111</td> <td>10,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,298	1,880	車両運搬具	3,816	3,617	199	器具備品	17,766	9,196	8,570	合計	25,762	15,111	10,650
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	2,089	2,089																																																											
車両運搬具	3,816	3,417	399																																																											
器具備品	17,766	8,297	9,468																																																											
合計	25,762	13,804	11,957																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	2,925	1,253																																																											
車両運搬具	3,816	3,816	—																																																											
器具備品	17,766	11,890	5,875																																																											
合計	25,762	18,633	7,129																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	2,298	1,880																																																											
車両運搬具	3,816	3,617	199																																																											
器具備品	17,766	9,196	8,570																																																											
合計	25,762	15,111	10,650																																																											
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 4,849千円 1年超 7,390千円 合計 12,240千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 4,559千円 1年超 2,831千円 合計 7,390千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,673千円 1年超 6,262千円 合計 10,936千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,017千円 減価償却費相当額 1,872千円 支払利息相当額 156千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,735千円 減価償却費相当額 3,521千円 支払利息相当額 189千円	(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,401千円 減価償却費相当額 3,179千円 支払利息相当額 236千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																				
<p>1株当たり純資産額 66,030.33円</p> <p>1株当たり 四半期純損失 6,518.20円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純損失額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 65,023.34円</p> <p>1株当たり 四半期純損失 9,594.61円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当四半期会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>1株当たり四半期純損失額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 76,457.56円</p> <p>1株当たり当期純利益 4,760.83円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,476.93円</p> <p>1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>																																				
<table border="1"> <tr><td>四半期純損失</td><td>206,022千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る四半期純損失</td><td>206,022千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>31,607.34株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td><td>新株予約権3種 (新株予約権の数 3,099個)</td></tr> </table>	四半期純損失	206,022千円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る四半期純損失	206,022千円	期中平均株式数	31,607.34株	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の数 3,099個)	<table border="1"> <tr><td>四半期純損失</td><td>333,478千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る四半期純損失</td><td>333,478千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>34,756.83株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td><td>新株予約権3種 (新株予約権の数 3,027個)</td></tr> </table>	四半期純損失	333,478千円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る四半期純損失	333,478千円	期中平均株式数	34,756.83株	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の数 3,027個)	<table border="1"> <tr><td>当期純利益</td><td>154,225千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td>154,225千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>32,394.62株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数</td><td>新株予約権 2,054.30株</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td><td>—</td></tr> </table>	当期純利益	154,225千円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る当期純利益	154,225千円	期中平均株式数	32,394.62株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	新株予約権 2,054.30株	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—
四半期純損失	206,022千円																																					
普通株主に帰属しない金額	—																																					
普通株式に係る四半期純損失	206,022千円																																					
期中平均株式数	31,607.34株																																					
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—																																					
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の数 3,099個)																																					
四半期純損失	333,478千円																																					
普通株主に帰属しない金額	—																																					
普通株式に係る四半期純損失	333,478千円																																					
期中平均株式数	34,756.83株																																					
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—																																					
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の数 3,027個)																																					
当期純利益	154,225千円																																					
普通株主に帰属しない金額	—																																					
普通株式に係る当期純利益	154,225千円																																					
期中平均株式数	32,394.62株																																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	新株予約権 2,054.30株																																					
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—																																					

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		関連会社の第三者割当増資の引受 平成17年11月30日付けで関連会社 である株式会社プロメディックの発 行済株式の75.8%を取得して子会社 といたしました。